

まちプロキャリア 教育事業・経営革新

支援機関:新居浜商工会議所

支援内容:経営力の向上支援

支援区分:経営革新

経営革新事例

地域資源活用事例

農工商連携事例

見えない資産活用事例

リージョナルデザイン株式会社

Information

【企業概要】

社名:リージョナルデザイン株式会社

代表者:代表取締役 安孫子 尚正

業種:建築設計業(都市計画・まちづくり)

所在地:愛媛県新居浜市大生院2151番地の10
東予産業創造センター内

資本金:7,000,000円

設立:平成18年6月

従業員:2人

Regional Design.CO.,LTD



◆ 当社設立の背景、動機

社長は、東京都出身で社会人10年目の32歳のとき愛媛県にIターン。それまで都市計画事業のコンサルタント会社で業務対象である地方都市に行き、都市づくりの構想立案や社会調査の業務経験を積む。業務が終わると地域から離れてしまい、本当に地域に根ざしたまちづくりだったのか疑問を感じ、地方都市に移住する。そこで、自身の資

格や経験を活用できる公共事業の設計会社に就職し、地域での経験を積む。37歳のとき、愛媛県で生きることを決め、自分の経験や資格を活かし、市民活動を通じて地域コミュニティのシンクタンクを目指し、地域密着のまちづくりコンサルタントを起業した。常に、地域コミュニティから必要とされるコミュニティビジネスを考えている。

◆ 事業概要

リージョナルデザインは、都市計画業務経験を活かした技術士独立開業のまちづくりコンサルタントとして、平成18年6月に法人化した。受注型産業として、官公庁からの都市計画関係の役務提供、大手建設コンサルタント会社から計画業務下請けの実績を積み、最近の市民参加型行政志向を

背景に地域と協働することで官公庁からの業務受託機会創出に目を付け、業務の傍ら地域コミュニティの市場開拓として地域市民活動に参加し計画づくりや冊子物デザイン、活動団体運営を支援してきた。既存事業は次のとおりである。

- 1 都市計画関係の委託業務(官公庁および同業他社コンサルタント下請)
- 2 ワークショップを活用した市民協働事業の受託(行政や各種団体)
- 3 土木設計業務(同業他社コンサルタント下請)

大谷池ワークショップの展示風景



小松総合支所ロビー



西条市役所ロビー

◆ 経営革新事業の内容

地域密着型のコンサルタント活動を通じて、地域ネットワーク(市民、行政機関、地域企業、学校関係)を構築したことから、まちづくりコーディネートノウハウを活かして、人材育成事業に着手する。

新事業展開の背景として、業務受注が不定期な受注型産業だけでは、先行き不安であり、新たな役務提供による地域を相手にしたコンサルタント事業の必要性を感じたことである。そこで、リージョナルデザインが財団法人東予産業創造センター(以下センターという)内に本社を置いていることもあり、センターへ人材育成事業の役務

提供を行うなど、センターの事業目的に沿った、地域での人材育成事業をする上での関係機関との連携を図ることにより、事業展開が行いやすく、役務の新たな方式導入その他の新たな事業活動を推進することに繋がっていく。

役務の新たな方式である人材育成事業は、地域企業と教育機関とのマッチングコーディネートによりキャリア教育やインターンシップを行うものである。また、地域企業のニーズを調べた結果、U・I・Jターン機能とジョブカフェ機能が必要であることが明らかになっており、これらの役務提供も展開していく。



海南eタイムズの取材を受ける

リージョナルデザイン 早期工学人材育成事業に未春着手 地域力連携拠点で新居浜初の認定

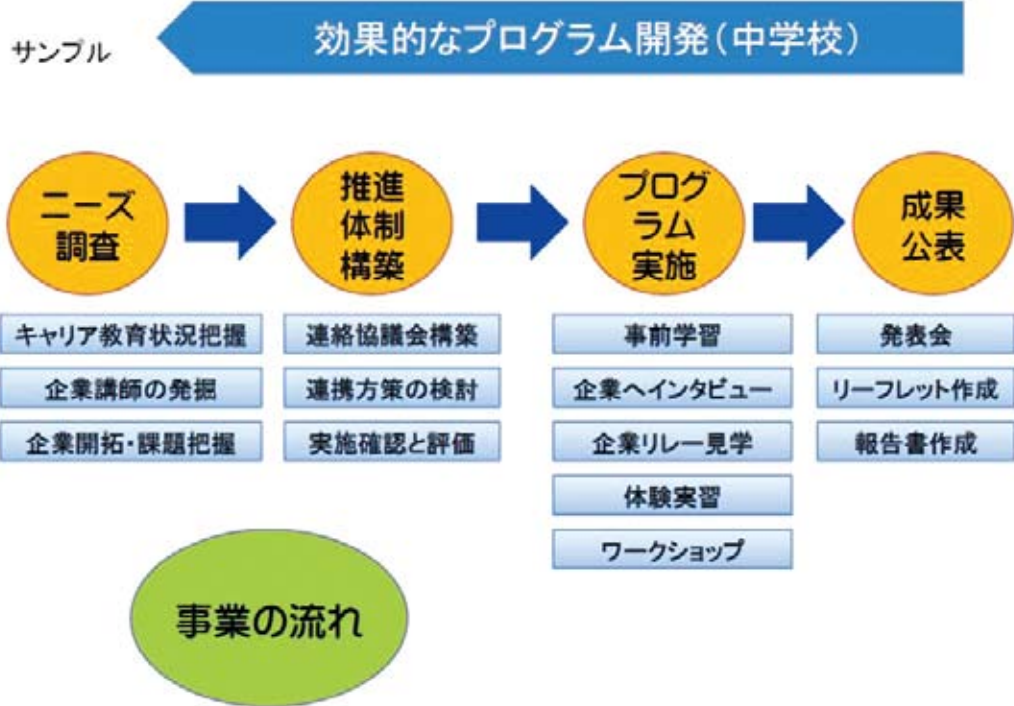
リージョナルデザイン(新居浜市大生院二一五一一〇、安孫子尚正社長)は、去年四月から早期工学人材育成事業に着手する。経済産業省が推進する地域力連携拠点の新居浜管内第一号として県から経営革新計画の承認を得たもの。地域企業や教育機関をマッチング……

◆ 経営革新計画認可後の事業進捗

経営革新計画認可後は、センターが進める産業人材育成事業に参画し提言・提案を行っているところであり、長期インターンシップ事業でも

活躍中である。

また、今後もセンターと共同体制で新事業展開を進めて行くこととしている。



◆拠点の具体的な支援内容

事業性は非常に高レベルで実現可能性は高いと判断し、経営革新計画の認定も問題なく推移した。今回の拠点としてのご支援は、その新事業の実現に向けたビジネスとして重要な資金面の支援であり、政府系、民間金融機関との連携により資金調達のサポートを実施した。事業の成功における要は、事業計画の妥当性は勿論だが資金面の調達が成功の可否を左右するという概念のもと支援を実施させていただいた。

◆拠点を利用した事業者の声

支援機関を活用させていただいて最も有効だったのは、経営革新計画が完成したことはもとより、その後の事業展開上必要であった、金融機関との連携が図れたことです。ベンチャー企業としては設立3年目を迎え資金繰りが苦しい時期に来ており、企業と銀行との二者の間に第三者である支援機関が入ることは、事業の妥当性判断に寄与するものであり、いい連携構築ができました。



代表取締役 安孫子 尚正

Staff voice 

◆支援に携わったスタッフの声

新居浜市における街づくり、人材育成には欠かせないベンチャー企業であり、今後は是非とも、行政機関、金融機関とともに連携させていただいて大きく羽ばたいて欲しいと考えます。ご相談にきていただいたことは、代表者にとっても創業3年目の壁に当たっていた時でもあり時宜を得たご支援ができたのではないかと思います。

(財)東予産業創造センターにおけるベンチャー支援と新居浜商工会議所の支援メニューのひとつである金融支援の両面の良さがでた事例ではないかと思います。

応援コーディネーター
矢野 幸治振興部振興課長
真鍋 曜